

FAX

送付先: 聴覚障害者制度改革推進 発信元: 県本部職員 岡本
奈良県本部 御中

FAX 番号: 0742-35-3846 送付枚数: 5 枚(本状含む)

電話番号: 0742-33-3678 日付: 12/5/2014

至急! ご参考まで ご確認ください ご返信ください ご回覧ください

件名: 聴覚障害者福祉施策に関する公開質問状の件

質問状の返信が遅くなり申し訳ございません。
ご確認をお願い致します。宜しくお願い致します。

質問事項

質問事項のご回答は12月5日(金)までに、聴覚障害者制度改革推進奈良県本部宛て、メールアドレス(since1948-nda@kcn.jp)もしくはFAX(0744-29-0134)までお願い致します。

1. 「情報・コミュニケーション法(仮称)」の制定について

我が国では、2014年2月19日に国内でも効力が発効した「障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)」では、すべての人のために不可欠な権利としてアクセシビリティの保障とICT(Information and Communication Technology、情報コミュニケーション技術)の利活用を位置づけています(第2条「コミュニケーション」、第9条「アクセシビリティ」、第21条「情報へのアクセス」など)。

また、障害者総合支援法付帯決議にも同様の趣旨が盛り込まれていますが、その趣旨を踏まえた整備はわが国では行われておりません。

私たちは障害者の社会参加(医療、福祉、教育、司法、就労、放送・通信など)に必要な情報アクセスやコミュニケーション手段を保障するため、省庁に横断的に関わる事項につき統括する立場にある内閣府に、視覚、聴覚、言語の機能障害その他の障害のため「情報アクセス・コミュニケーション保障」の法制化を検討する検討会を立ち上げるとともに、立ち上げの際は情報アクセスに障害がある聴覚障害当事者団体に委員を委嘱するよう要望しています。

「情報・コミュニケーション法(仮称)」に対するご見解をお聞かせください。

公明党のマニフェストには、「視覚や聴覚に障がいがある人にとって、日常生活のコミュニケーションや情報取得をするための「情報・コミュニケーション法(手話言語法)」の制定をめじります」と明記しており、社会における情報バリアフリー化の推進の為、障がい者の情報アクセスやコミュニケーションを保障する法整備は必要であると考えます。

2. 「手話言語法(仮称)」の制定について

現在、「手話」についての条例が、6つの区市町村で制定され、1300を超える議会でも手話言語法(仮称)制定を求める意見書が採択されています。また、国会議員の間でも手話学習会を開催するなど、手話に対する取り組みの輪が広がっているところです。

手話は改正障害者基本法でも言語に含まれるものとして位置づけられており、同法ではコミュニケーション手段の選択権は障害当事者にあることが明記されていますが、政策や施策において、手話を獲得し・学び・使用するといった機会の保障がまだ十分になされていません。

私たちは、手話を獲得していない聴覚障害児・者も含めすべての人が手話を学び、「いつでも、どこでも、どんな時でも、どんな内容でも」自由に手話が使え社会環境が作られることを目指し、「手話言語法(仮称)」の必要性を訴えています。「手話言語法(仮称)」に対するご見解をお聞かせください。

上記の「情報・コミュニケーション法(仮称)」と同じ趣旨です。
法律の制定を目指します。

3. 聴覚障害認定の基準について

現在の身体障害者福祉法による聴覚障害の認定は純音による聴力検査と語音明瞭度検査の結果により判定されており、2013年の厚労省調査によりますと聴覚・言語障害による身体障害者手帳の保持者は45万人と報告されています。聴覚・言語障害者の数は日本での人口比にすると約0.3%です。世界保健機関（WHO）の2005年報告の人口比4.3%、2013年報告の人口比の5.2%と比較しても、極めて低い数値です。この極端に低い数値の最大の理由は、WHOが純音聴力レベル41デシベル以上を聴覚障害としているのに対し、我が国では純音聴力70デシベル以上を聴覚障害としていることに起因していると考えます。

聴覚障害に関する福祉サービスは、ほとんどがニーズアセスメントではなく手帳制度で運営されています。手帳取得に係る障害認定が聴覚障害者の範囲を決め、利用サービスの内容を決めるため、軽度の聴覚障害者は福祉の対象とならず、生活に大きな支障を抱えたままの生活を強いられることとなります。

これらの改善のため、現行の障害認定の基準をWHOの基準並みに改定することが当面の急務と考えますが、ご見解をお聞かせください。

身体障害の認定基準は、各障害種別間のバランスを踏まえ、医学・専門的観点から審議された結果に基づき定められていると承知しております。認定基準については、高度難聴（70デシベル以上）の方を対象としているが、ご指摘の様にその基準をWHOの基準並み（41デシベル以上）に改定するかどうかは、他の障害種とのバランス等を考慮し、検討を進めるべきだと考えます。

4. 手話通訳者の身分保障について

聴覚障害者の社会参加（権利保障）場面において情報・コミュニケーション保障を担う手話通訳者の雇用状況は、正規雇用19.6%（233人）、非正規雇用79.5%（945人）（全通研2010年調査）と聴覚障害者の権利を保障する業務内容の重さに比して劣悪であり、改善が必要と考えます。

聴覚障害者の社会参加の一翼を担う手話通訳者が期限付きの非常勤では継続した責任ある支援が望めません。

専門職として手話通訳者の正規職員雇用の必要性について、ご見解をお聞かせください。

手話通訳者・要約筆記者については、各都道府県で養成が行われており、その雇用形態は雇用主（ある自治体等）が地域の文情に応じて定めていると承知しております。その為、公明党の地方議会において、手話通訳者・要約筆記者の報酬アップ等を推進しているところで、ご指摘の非正規雇用等身分保障の改善については、引き続き検討してまいります。

5. 手話通訳制度における資格について

障害者基本法に手話を言語として位置付けたことから今後、手話の普及・定着と合わせ耳の聞こえないものと聞こえるもの意思疎通は極めて重要な政策課題となると考えています。

意思疎通の役割を担う質の高い手話通訳士の人材確保を進めるために、現在の厚生労働大臣公認資格から国家資格へと格上げすることが必要だと考えますが、ご見解をお聞かせください。

ご指摘の通り、意思疎通の役割を担う質の高い手話通訳士の人材確保は重要な課題です。手話通訳士制度の国家資格化については、社会福祉法人聴覚障害者情報支援センター（議論が重ねられ「手話通訳士職のみの方等に関する検討会報告書」がまとめられました。報告書において国家資格化を望む意見とためらう必要はないという意見に分かれ、意見の集約に至っていないと承知しております。従いまして当面は引き続き、国家資格化に向けた意見集約を

目指した取り組みが必要と考えます。

6. 採用時における聴覚障害者への「合理的配慮」と「過重な負担」について

現在、厚生労働省労働政策審議会障害者雇用分科会において「雇用の分野における障害者と障害者でない者との均等な機会及び待遇の確保並びに障害者である労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するために事業主が講ずべき措置に関する指針（案）」の検討がされています。聴覚言語障害の分野別指針案では、「募集及び採用時」に「面接を筆談等により行うこと」となっています。「筆談等」の「等」には手話通訳や要約筆記も含むという解釈だと考えますが、この記載では、手話通訳者や要約筆記者を依頼することは、採用側にとり「過重な負担」という論拠を与えやすいと思います。

聴覚障害者の採用時の面接には筆談はじめ手話通訳、要約筆記等適切な方法をとることが明記されるべきと考えますが、ご見解をお聞かせください。

障害者差別解消法が成立し、合理的配慮の提供については、行政機関等は法的義務、民間事業者は努力義務としました。労働政策審議会障害者雇用分科会で今年中に合理的配慮に関する指針を策定します。なお、この指針とは別に、合理的配慮の事例等を作成予定と聞いています。手続等において、ご指摘のような懸念を払拭できる様、手話通訳や要約筆記をいじめとした事例の記載も検討する予定です。その上で、合理的配慮に関する指針としまして、事例集の同知徹底を図ることが必要と考えます。

7. その他

聴覚障害者福祉施策について、特に取り組みたいとされていることをお聞かせください。

視覚や聴覚等に障がいがある人にとって、日常生活のコミュニケーションや情報取得を円滑にするための「情報・コミュニケーション法（手話言語法）」の制定を促します。（前掲）また障がい者が住みやすい地域で安心して暮らせるよう、高齢化の対応を含めた福祉基盤の整備を図るべく、2026年の東京オリンピックの成功を期して、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリーを推進し、障害者全体の生活条件の改善にも取り組めます。

ご協力ありがとうございました。

政党名	ご氏名	選挙区
公明党奈良県本部		